

Client Alert

15 December 2025

日本語版アラートに関する お問い合わせ先



板橋 加奈
パートナー
+81 3 6271 9464
kana.itabashi@bakermckenzie.com



長谷川 匠
シニア・アソシエイト
+81 3 6271 9540
takumi.hasegawa@bakermckenzie.com



藤原 総一郎
アソシエイト
+81 3 6271 9707
soichiro.fujiwara@bakermckenzie.com

米国：シリアに対する制裁及び輸出管理の緩和 についての三省による合同文書

2025年11月10日、米国財務省、米国国務省、米国商務省は、シリアに対する米国の制裁及び輸出管理の緩和措置を要約した三省による合同文書（Tri-Seal Advisory、「三省合同文書」）を公表した。三省合同文書は、米国による対シリア制裁及び輸出管理の緩和措置に関してこれまでの動きをまとめたものであり、具体的には、人道支援や早期復興の促進を目的とした措置について言及している。

三省合同文書では、シリアに対する包括的な米国制裁の撤廃、特定の制裁指定解除権限、米国輸出管理規則（EAR）に基づく一部輸出管理の緩和、利用可能な一般輸出許可（General License）や輸出許可例外等について概説している。また、シリアの「テロ支援国家」としての指定解除については、引き続き審査が行われていること、及び、Commerce Control List（規制品目リスト）掲載の大半の品目は、米国輸出管理規則に基づき、シリア向けの輸出・再輸出の輸出許可が依然として必要であることを企業に向けて改めて注意喚起している。なお、三省合同文書は新たな措置を導入するものではないが、最近の2つの動向にも言及している。

- 2025年11月7日付で、シャラア暫定大統領及びハッターブ内務大臣が「特別指定グローバルテロリスト」（Specially Designated Global Terrorist）リストから削除され、これにより、米国人はこれらの者との取引が解禁され、又その財産や財産上の利益を凍結する義務もなくなった。また、米国人以外も、これらの者との取引に関して、以前のように米国の二次的制裁リスクを負うことはなくなった。
- 米国国務省によるシーザー法（Caesar Syria Civilian Protection Act of 2019）に基づく制裁の180日間停止措置が更新された（2025年11月6日付で発効）。

米国国務省は、シーザー法に基づく制裁の停止措置は、シリア国民の生活を支援し、基本的サービスへのアクセスや復興の促進を目的としていることを強調しているが、ロシア政府やイラン政府が関与する取引や、ロシア産又はイラン産の貨物、技術、ソフトウェア、資金、融資、又は役務の移転に関する禁止には停止措置の影響がないことについて警告している。

弊所では、米国の対シリア制裁及び輸出管理に関する動向について、以下のとおり、これまでにも情報を発信している。

- <https://sanctionsnews.bakermckenzie.com/ofac-and-bis-issue-final-rules-removing-syria-sanctions-regulations-and-relaxing-export-controls-for-syria/>
- <https://sanctionsnews.bakermckenzie.com/united-states-lifts-comprehensive-syria-sanctions/>
- <https://sanctionsnews.bakermckenzie.com/more-on-syria-sanctions-relaxation-us-and-eu/>



高波 巧
アソシエイト
+81 3 6271 9453
taku.takanami@bakermckenzie.com



前田 樹乃
アソシエイト
+81 3 6271 9485
mikino.maeda@bakermckenzie.com

- <https://sanctionsnews.bakermckenzie.com/syria-sanctions-relaxed-the-latest-from-the-us-eu-and-uk/>

今後の政策動向についても、引き続き監視し、更新情報を提供する予定である。

【ベーカーマッケンジー グローバル制裁・輸出管理ブログのご案内(英語)】

ベーカーマッケンジーの国際通商グループでは、「グローバル制裁・輸出管理ブログ」を運営しています。本ブログでは、米国・欧州・英国によるロシアやイラン等主要国への経済制裁に関する最新情報や、オーストラリア、カナダ、日本等他国の動向もリアルタイムでお届けしています。

執筆者は、当事務所の国際通商グループに所属する各国オフィスの専門家となります。

【購読方法】

- 「Subscribe」にメールアドレスを入力し、「Submit」をクリック
- <https://sanctionsnews.bakermckenzie.com/> をお気に入りに追加

ぜひご活用ください。

英語版アラートに関する お問い合わせ先



Alison Stafford Powell
Partner, Palo Alto, US
+1 650 856 5531
alison.stafford-powell@bakermckenzie.com